

第4章 世帯・地域特性等の分析

この章では、地域コミュニティの状況を把握するために、その構成主体となる世帯の状況に着目し、市内10区別の1世帯当たりの人員数や持ち家率¹⁸、賃貸共同住宅率¹⁹、町内会加入率などのコミュニティ関連情報を整理した。特に町内会加入率については、分母となる総世帯数と分子となる町内会加入世帯数の推移を掲載している。

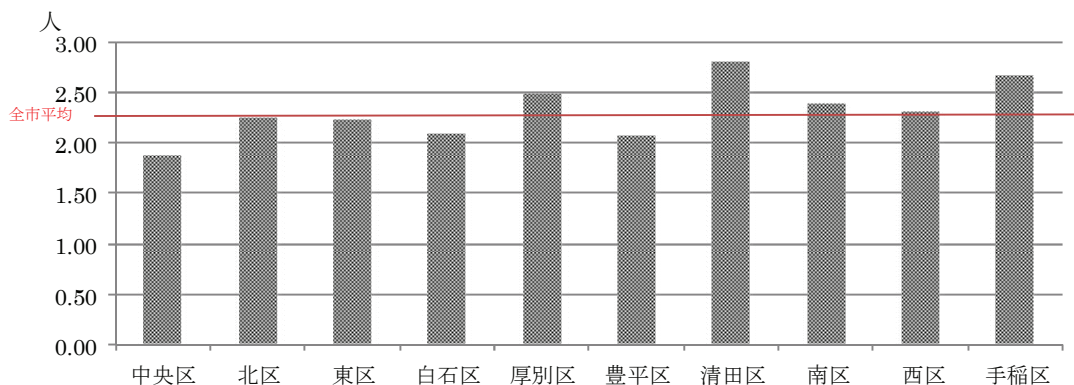
各区における平均世帯人員数や居住形態などが町内会加入率とどう関連しているのか把握できるように編集を行った。

また、地域課題の検討のみならず、まちづくり人材の発掘・育成を議論できるよう、昼夜間人口の地域別数値を掲載し、時間帯によって住民主体や企業主体のまちづくり推進を検討できるよう配慮している。

さらに、地域コミュニティは、防災や災害時に重要な役割を果たすことから、災害時（直下型地震時の最大震度や液状化の危険性）における地域への影響をマップに表示し、札幌市全域において災害の危険性を示すことで、地域コミュニティと各地域の災害への意識を関連付けられるようにした。

1 世帯人員

【図16 各区の1世帯当たりの人員数】（平成22（2010）年 国勢調査）



平成22（2010）年の札幌市における1世帯当たりの人員（平均）は、2.25人/世帯となっている。しかし、その数値は各区によって異なっており、厚別区や清田区、手稲区といった世帯人員が多い区と、中央区や白石区、豊平区など世帯人員の少ない区があるなど、核家族²⁰や単独世帯の増加などを要因として区ごとの状況に差異が出ている。

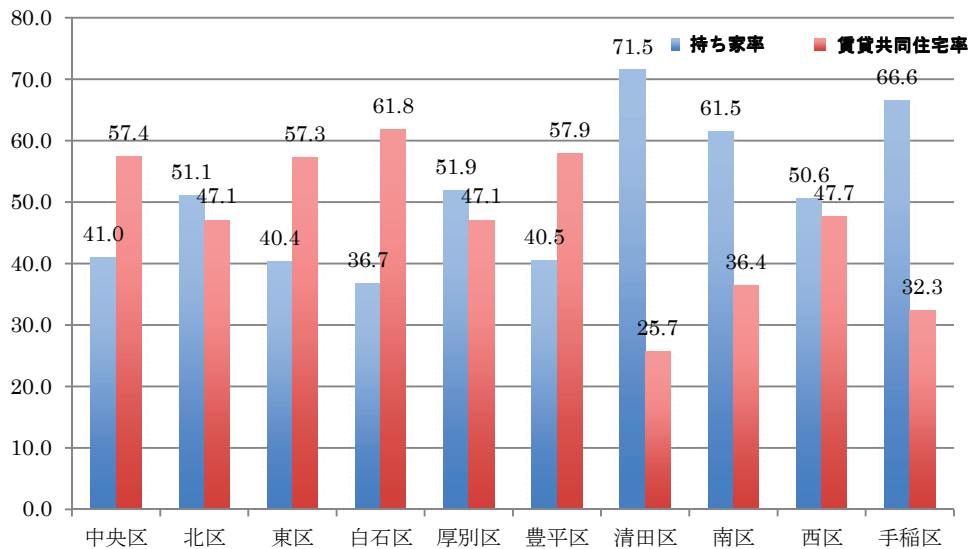
¹⁸ 【持ち家率】 持ち家に住む世帯数を一般世帯数で除したもの。国勢調査（平成22（2010）年）

¹⁹ 【賃貸共同住宅率】 共同住宅世帯から3階建て以上の持ち家世帯を除いたもの。国勢調査（平成22（2010）年）

²⁰ 【核家族】 家族の形態を指す言葉で、具体的に①夫婦とその未婚の子ども、②夫婦のみ、③父親または母親とその未婚の子どものいずれかに該当する家族を指す。大家族、大家族などと対になる表現として使われる。

2 持ち家率と賃貸共同住宅率

【図 17 各区の持ち家率と賃貸共同住宅率】(平成 22 (2010) 年 国勢調査)
%



全市平均 持ち家率：48.4% 賃貸共同住宅率：47.8%

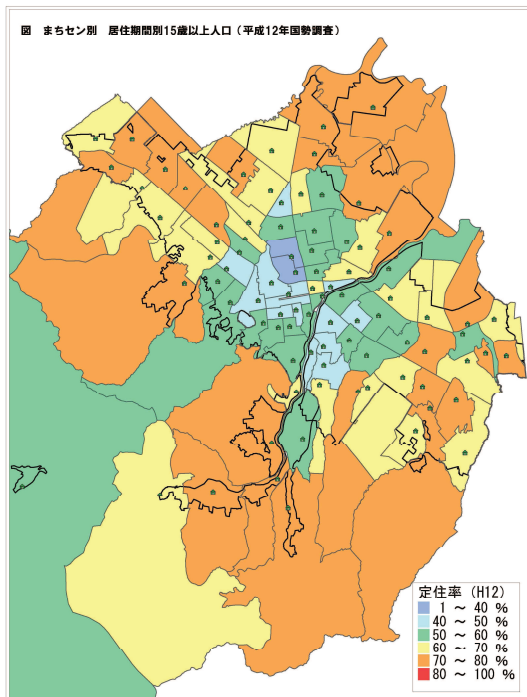
上記の世帯人員数とも連動するが、清田区や南区、手稲区では持ち家率も高く、世帯人員も多い傾向がみられる一方、中央区や白石区などは賃貸共同住宅率が高く、その多くが単独世帯²¹と推測することができる。

1世帯当たりの人員が少ない区では、高齢化の進展によって、他の区よりも高齢単身世帯が多くなる要因が強く、孤立世帯の増加が懸念されるが、地域内のつながりをいかにつくっていくのかが重要となる。

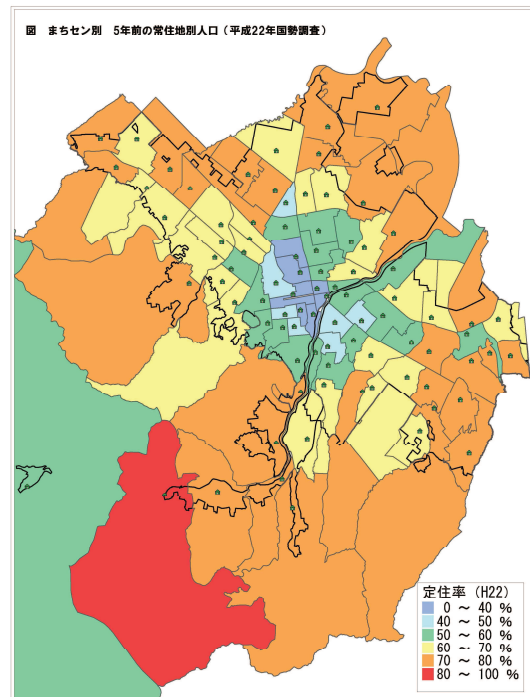
²¹ 【単独世帯】 単身世帯、シングル世帯とも呼ばれ、世帯員が1人の世帯。

3 定住率

【図 18 平成 12（2000）年の定住率】



【図 19 平成 22（2010）年の定住率】



【図 20 定住率の変化】

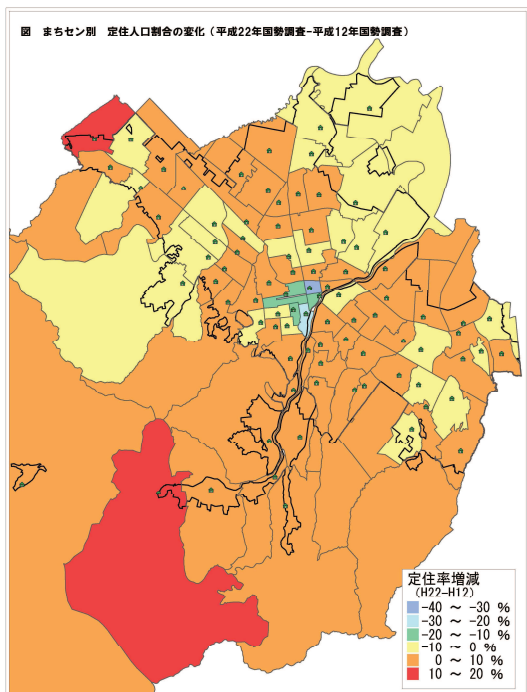


図 18 の平成 12（2000）年の定住率²²を見ると、全市平均（62.3%）と比較して定住率の高い地域（茶色）は郊外部に集中しており、その傾向は図 19 の平成 22（2010）年も同様の傾向がみられる。

まちづくりセンター区域別に見ても、郊外の簾舞、藤野、新発寒といった地区では定住率が 8 割前後であるのに対して、都心部の東北、豊水、幌北といった地区では 3 割前後と大きな差がある。

²² 【定住人口】 その地域に住んでいる人口（居住者、居住人口ともいう）を指すが、ここではその中で長期に渡ってその地域に住み続けている人口に着目し、国勢調査により現住地に 5 年以上居住している人口を指している。定住率は、現住地に 5 年以上居住している人口をその地域の総人口で除した割合を指す。

定住率の低い地域には、2つの場合がある。1つは都心のように人口が増加している地域で定住率が低い場合は、新しい住民が増え続ける、すなわち転入超過が定住率の低さの原因となる。2つ目の、人口が横ばい又は減少している地域で定住率が低い場合は、転出超過しながら住民が入れ替わっていることが定住率の低さの原因といえる。

こうした定住率の低い地域は、コミュニティの形成が難しい側面があり、新たな住民が参加しやすく、地域になじむことのできる活動が求められる。

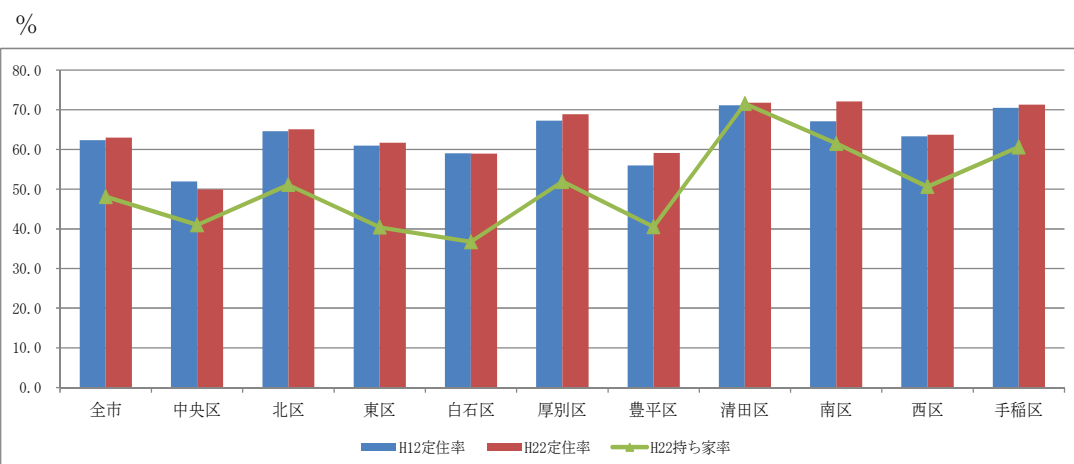
一方で、定住率の高い地域では、定住者のまとまりや歴史などによったコミュニティの形成が期待できるが、住民の流動性が低い地域といえることから、人口減少が続くと、新しい住民があまり入ってこないため、担い手不足や高齢化などの課題が顕在化し、コミュニティの維持が難しくなることも懸念される。定住率は、人口が一方向的に流出し、人口が減少する場合でも高い数字になる場合があることには留意する必要がある。

次に、定住率の変化に着目すると、平成22(2010)年には、平成12(2000)年に緑色だった地域が黄色に転じるなど、定住率が上昇している地域が見受けられ、全市平均も63.0%と上昇している。

定住率の変化を図20で表しており、まちづくりセンター区域別にみると、87地域中57地域(87地域中6割強のまちづくりセンター)で定住率が上昇している。

さらに図21は、各区の定住率の推移と持ち家率をグラフにしたものである。これを見ると、定住率と持ち家率は、ほぼ比例していることがわかる。郊外の清田区、南区、手稲区といった一戸建ての持ち家に居住している人が多い区では定住率が高く、白石区、東区、豊平区、中央区といった持ち家率の低い地域では、相対的に賃貸の借家に居住する方が多く、定住率が低くなっている。中央区は、持ち家率の低い区の中でも、特に定住率が低い。これは、賃貸共同住宅の居住者において、その利便性の高さから、学生や転勤の多いサラリーマン、医療機関や福祉施設等の施設の入居者が多いためにはないかと推察される。

【図 21、表 6 各区の定住率と持ち家率（単位：％）】



	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
全市	62.3	63.0	0.7	48.1
中央区	51.9	49.9	▲ 2.0	41.0
北区	64.6	65.1	0.5	51.1
東区	61.0	61.7	0.7	40.4
白石区	59.0	58.9	▲ 0.1	36.7
厚別区	67.3	68.8	1.5	51.9
豊平区	56.0	59.1	3.1	40.5
清田区	71.1	71.7	0.6	71.5
南区	67.1	72.1	5.0	61.5
西区	63.3	63.7	0.4	50.6
手稲区	70.5	71.3	0.8	60.6

【表7 (参考) 各まちづくりセンター区域別定住率と持ち家率 (単位: %)]

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
中央区	51.9	49.9	▲ 2.0	41.0
大通公園	44.2	34.0	▲ 10.2	26.1
東北	62.4	26.2	▲ 36.2	31.1
苗穂	45.6	52.6	7.0	49.3
東	53.9	36.4	▲ 17.5	26.4
豊水	55.7	30.0	▲ 25.7	23.8
西創成	48.3	32.7	▲ 15.6	12.4
曙	52.9	43.7	▲ 9.2	21.2
山鼻	56.8	59.3	2.5	49.9
幌西	55.2	59.9	4.7	55.7
西	42.0	40.5	▲ 1.5	19.0
南円山	57.2	57.0	▲ 0.2	54.4
円山	45.8	50.0	4.2	40.6
桑園	46.0	49.7	3.7	45.4
宮の森	57.1	60.7	3.6	60.9

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
北区	64.6	65.1	0.5	51.1
鉄西	36.0	36.4	0.4	28.9
幌北	35.7	34.3	▲ 1.4	14.8
北	57.0	57.4	0.4	33.6
新川	69.7	73.3	3.6	68.1
新琴似	69.6	70.6	1.0	56.3
新琴似西	75.0	76.0	1.0	71.1
屯田	67.8	69.5	1.7	61.3
麻生	44.4	49.9	5.5	24.7
太平百合が原	74.5	74.1	▲ 0.4	68.5
拓北・あいの里	75.0	73.2	▲ 1.8	84.1
篠路	76.1	72.9	▲ 3.2	72.1

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
東区	61.0	61.7	0.7	40.4
鉄東	50.4	53.7	3.3	30.5
北光	54.5	53.7	▲ 0.8	28.4
北栄	56.0	57.3	1.3	31.1
栄西	60.3	64.4	4.1	39.2
栄東	59.7	61.6	1.9	44.7
元町	57.0	55.8	▲ 1.2	34.6
伏古本町	63.9	63.1	▲ 0.8	45.2
丘珠	75.7	75.0	▲ 0.7	69.5
札苗	72.4	72.0	▲ 0.4	69.4
苗穂東	68.0	69.4	1.4	40.8

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
白石区	59.0	58.9	▲ 0.1	36.7
白石	58.3	58.7	0.4	36.2
東白石	52.8	53.9	1.1	25.6
東札幌	48.5	48.6	0.1	32.3
菊水	56.5	51.3	▲ 5.2	33.7
北白石	67.4	67.9	0.5	54.3
菊の里	61.1	62.2	1.1	41.7
北東白石	73.9	72.0	▲ 1.9	62.8
白石東	52.5	56.0	3.5	31.5

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
厚別区	67.3	68.8	1.5	51.9
厚別中央	58.6	59.1	0.5	37.8
厚別南	64.6	70.4	5.8	63.2
厚別西	70.5	73.5	3.0	76.2
もみじ台	74.9	77.1	2.2	26.6
青葉	78.7	70.0	▲ 8.7	39.4
厚別東	65.7	65.6	▲ 0.1	70.9

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
豊平区	56.0	59.1	3.1	40.5
豊平	49.4	49.6	0.2	31.7
美園	52.2	54.1	1.9	29.4
月寒	55.1	60.3	5.2	39.1
平岸	46.2	48.4	2.2	26.3
中の島	49.7	52.5	2.8	32.2
西岡	71.6	72.1	0.5	66.7
福住	63.0	67.3	4.3	61.2
東月寒	64.6	68.1	3.5	59.5
南平岸	49.6	57.7	8.1	39.1

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
清田区	71.1	71.7	0.6	71.5
北野	74.9	72.1	▲ 2.8	66.9
清田	77.6	61.8	▲ 15.8	51.9
清田中央	70.1	73.1	3.0	84.1
平岡	63.3	72.0	8.7	77.5
里塚・美しが丘	69.6	76.1	6.5	82.9

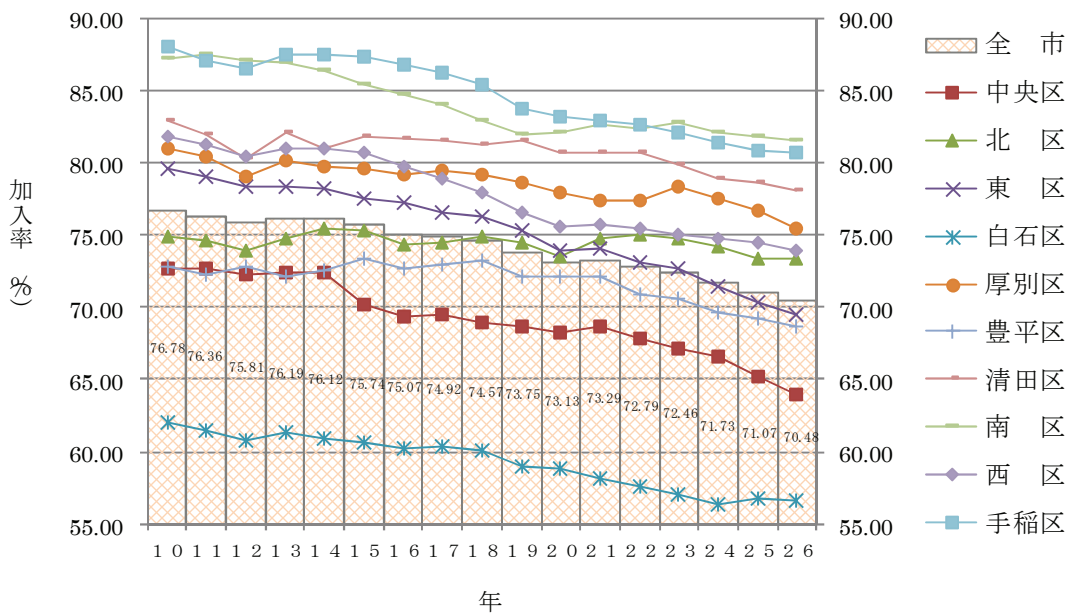
	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
南区	67.1	72.1	5.0	61.5
真駒内	57.7	67.2	9.5	50.0
石山	75.3	78.0	2.7	77.5
篠舞	68.8	82.5	13.7	91.5
藤野	77.5	79.9	2.4	86.0
藻岩	70.4	74.5	4.1	70.4
藻岩下	64.1	70.1	6.0	58.0
澄川	61.1	63.4	2.3	47.3
芸術の森地区	71.7	77.9	6.2	86.0
定山溪	53.8	56.5	2.7	40.4

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
西区	63.3	63.7	0.4	50.6
八軒	57.1	60.6	3.5	48.9
琴似二十四軒	48.3	53.5	5.2	38.1
西町	63.4	62.4	▲ 1.0	50.8
発寒北	70.5	69.8	▲ 0.7	47.8
西野	76.3	75.6	▲ 0.7	77.4
山の手	59.2	60.8	1.6	52.1
発寒	61.6	61.0	▲ 0.6	47.9
八軒中央	65.7	65.5	▲ 0.2	49.1

	H12定住率	H22定住率	H22-H12	H22持ち家率
手稲区	70.5	71.3	0.8	60.6
手稲	65.2	62.5	▲ 2.7	49.9
手稲鉄北	71.9	64.3	▲ 7.6	63.0
前田	73.7	75.1	1.4	64.3
新発寒	75.4	78.2	2.8	79.2
富丘西宮の沢	63.8	66.6	2.8	53.5
稲穂金山	70.7	72.7	2.0	71.1
屋敷	68.6	78.8	10.2	79.8

4 町内会・自治会

【図 22 町内会・自治会加入率²³の推移】（出典：札幌市）

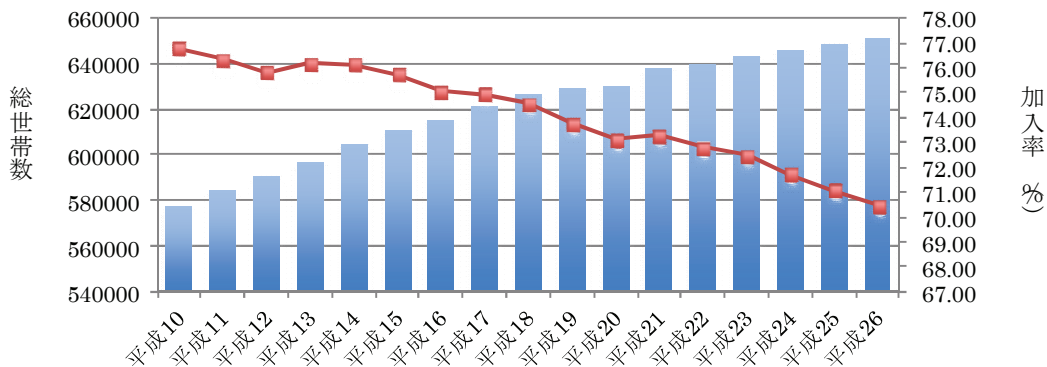


町内会・自治会の加入率は、昭和 53 (1978) 年の 93.00% をピークに減少し、平成 10 (1998) 年以降は緩やかな減少傾向に推移し、平成 26 (2014) 年 1 月 1 日時点では 70.48% となっている。

この町内会加入率については、区によって数値も推移も異なっているが、概ね戸建て住宅等が多い南区や手稲区の加入率が高い一方、地下鉄沿線の賃貸共同住宅が多い中央区や白石区の加入率が低い傾向にある。

この加入率の減少は、除排雪やごみステーション等の美化、街路灯の管理などを担う町内会・自治会を支える世帯の割合が少なくなることを意味し、地域のまちづくり活動の活性化を損なう結果ともなりかねない課題である。

【図 23 町内会加入世帯の推移】（出典：札幌市）



²³ 【町内会・自治会加入率】 加入世帯数を総世帯数（国勢調査に基づく）で除したもの。

少子高齢化による社会情勢の中で、孤立世帯等への対応や生活支援の充実など、町内会の意義や役割がより重要となる中で、加入率は低下傾向であるものの、加入世帯数は増加傾向にある。

これについては、賃貸共同住宅（マンション・アパートなどの集合住宅）の増加や1世帯当たりの人員の減少（核家族化や単独世帯の増加）が分母となる総世帯数を増加させていることが加入率に影響を与えていると思われる。

今後、こうした賃貸共同住宅が多い区でも、災害時の対応や高齢単身世帯への見守りなどが求められており、町内会等を核としたつながりづくりがますます重要になってくる。こうした関係を築くためにも、町内会や行政が地域のつながりづくりに対する具体的なメリットを実感してもらう工夫を創出していくことが重要である。

【表8 各区の町内会加入世帯数（平成26（2014）年1月1日時点）】（出典：札幌市）

区名	連町数	単町数	人口	総世帯数	加入世帯数	加入率
						%
中央区	16	260	230,833	128,720	82,277	63.92
北区	11	313	282,609	133,373	97,833	73.35
東区	10	272	258,900	123,749	85,948	69.45
白石区	8	147	208,343	105,294	59,540	56.55
厚別区	6	84	128,555	56,665	42,770	75.48
豊平区	9	295	217,240	112,359	77,186	68.70
清田区	5	100	116,427	44,391	34,652	78.06
南区	10	256	142,912	63,150	51,522	81.59
西区	8	291	211,647	98,799	73,105	73.99
手稲区	7	191	140,737	57,455	46,373	80.71
全市	90	2,209	1,938,203	923,955	651,206	70.48

【表9 各区の町内会加入率の推移（各年1月1日時点）】（出典：札幌市）

年次	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
元	83.01	83.69	79.37	89.61	74.31	—	80.39	—	88.94	88.97	—
2	81.70	81.76	78.21	87.75	68.45	81.41	79.54	—	88.52	86.59	91.13
3	80.56	77.99	76.91	86.13	66.29	80.56	79.91	—	90.36	85.99	90.61
4	79.41	76.21	75.03	84.56	65.03	81.54	79.16	—	89.89	84.39	90.03
5	77.85	73.48	73.83	83.15	63.84	79.63	76.91	—	89.29	83.73	88.15
6	77.67	74.39	73.36	82.61	62.75	79.14	77.18	—	89.96	83.34	87.03
7	77.46	74.69	73.94	82.84	62.61	79.72	74.53	—	89.49	83.32	88.68
8	77.98	73.68	75.57	81.76	63.10	81.97	76.76	—	88.59	83.62	88.51
9	77.42	73.54	75.18	81.40	62.75	81.40	75.77	—	87.44	82.66	88.51
10	76.78	72.63	74.91	79.57	62.07	81.06	72.82	82.92	87.25	81.89	88.11
11	76.36	72.67	74.66	79.00	61.42	80.44	72.21	82.01	87.58	81.35	87.12
12	75.81	72.22	73.96	78.44	60.82	79.12	72.80	80.36	87.08	80.46	86.54
13	76.19	72.35	74.82	78.32	61.35	80.13	72.20	82.18	86.93	81.04	87.53
14	76.12	72.41	75.52	78.17	60.87	79.74	72.52	81.00	86.42	80.95	87.48
15	75.74	70.20	75.31	77.57	60.60	79.67	73.39	81.83	85.50	80.73	87.33
16	75.07	69.30	74.37	77.26	60.14	79.24	72.64	81.75	84.79	79.75	86.77
17	74.92	69.50	74.55	76.62	60.40	79.54	72.90	81.60	84.03	78.87	86.31
18	74.57	69.01	74.89	76.26	60.07	79.16	73.21	81.33	82.89	77.91	85.45
19	73.75	68.72	74.44	75.31	58.99	78.66	72.18	81.57	81.98	76.58	83.78
20	73.13	68.30	73.56	73.92	58.76	78.01	72.18	80.73	82.08	75.67	83.23
21	73.29	68.60	74.74	74.03	58.17	77.43	72.16	80.80	82.73	75.73	83.02
22	72.79	67.80	75.02	73.10	57.62	77.42	70.91	80.72	82.38	75.43	82.67
23	72.46	67.08	74.78	72.74	57.06	78.37	70.55	79.86	82.84	75.05	82.18
24	71.73	66.55	74.24	71.49	56.35	77.55	69.83	78.90	82.12	74.75	81.39
25	71.07	65.19	73.41	70.37	56.71	76.65	69.25	78.66	81.87	74.49	80.83
26	70.48	63.92	73.35	69.45	56.55	75.48	68.70	78.06	81.59	73.99	80.71

※平成元（1989）年に白石区から厚別区、西区から手稲区が分區。平成9（1997）年に豊平区から清田区が分區。

【表 10 札幌市の町内会加入世帯数の推移（各年 1 月 1 日時点）】（出典：札幌市）

年次	連合 町内 会数	総世帯数 A			加入世帯数 B			加入率		増 加 世帯の 加入率 % D / C	単位町内会数		
		前年比 増△減 C	伸率 %		前年比 増△減 D	伸率 %	% B / A	前年比 増△減	前年比 増△減		伸率 %		
元	73	612,430	16,148	2.6	508,355	8,581	1.7	83.01	△ 0.81	53.14	1,858	24	1.3
2	75	630,718	18,288	2.9	515,281	6,926	1.3	81.70	△ 1.31	37.87	1,878	20	1.1
3	77	648,923	18,205	2.8	522,794	7,513	1.4	80.56	△ 1.13	41.27	1,902	24	1.3
4	79	667,514	18,591	2.8	530,082	7,288	1.4	79.41	△ 1.15	39.20	1,918	16	0.8
5	81	683,381	15,867	2.3	531,986	1,904	0.4	77.85	△ 1.57	12.00	1,927	9	0.5
6	82	697,052	13,671	2.0	541,406	9,420	1.7	77.67	△ 0.18	68.90	1,956	29	1.5
7	82	711,454	14,402	2.0	551,073	9,667	1.8	77.46	△ 0.21	67.12	1,975	19	1.0
8	83	719,873	8,419	1.2	561,349	10,276	1.8	77.98	0.52	122.06	2,008	33	1.6
9	86	735,706	15,833	2.2	569,618	8,269	1.5	77.42	△ 0.55	52.23	2,038	30	1.5
1 0	88	752,242	16,536	2.2	577,553	7,935	1.4	76.78	△ 0.65	47.99	2,061	23	1.1
1 1	89	765,400	13,158	1.7	584,431	6,878	1.2	76.36	△ 0.42	52.27	2,067	6	0.3
1 2	90	779,171	13,771	1.8	590,675	6,244	1.1	75.81	△ 0.55	45.34	2,086	19	0.9
1 3	90	783,180	4,009	0.5	596,717	6,042	1.0	76.19	0.38	150.71	2,098	12	0.6
1 4	90	793,747	10,567	1.3	604,205	7,488	1.2	76.12	△ 0.07	70.86	2,112	14	0.7
1 5	90	805,895	12,148	1.5	610,400	6,195	1.0	75.74	△ 0.38	51.00	2,127	15	0.7
1 6	90	818,769	12,874	1.6	614,671	4,271	0.7	75.07	△ 0.67	33.18	2,144	17	0.8
1 7	90	828,833	10,064	1.2	621,003	6,332	1.0	74.92	△ 0.15	62.92	2,150	6	0.3
1 8	90	839,572	10,739	1.3	626,063	5,060	0.8	74.57	△ 0.36	47.12	2,163	13	0.6
1 9	90	852,375	12,803	1.5	628,608	2,545	0.4	73.75	△ 0.82	19.88	2,162	-1	0.0
2 0	90	861,786	9,411	1.1	630,263	1,655	0.3	73.13	△ 0.61	17.59	2,164	2	0.1
2 1	90	870,242	8,456	1.0	637,802	7,539	1.2	73.29	0.16	89.16	2,188	24	1.1
2 2	90	878,765	8,523	1.0	639,660	1,858	0.3	72.79	△ 0.50	21.80	2,189	1	0.0
2 3	90	886,931	8,166	0.9	642,704	3,044	0.5	72.46	△ 0.33	37.28	2,193	4	0.2
2 4	90	899,641	12,710	1.4	645,327	2,623	0.4	71.73	△ 0.73	20.64	2,195	2	0.1
2 5	90	911,911	12,270	1.3	648,088	2,761	0.4	71.07	△ 0.66	22.50	2,203	8	0.4
2 6	90	923,955	12,044	1.3	651,206	3,118	0.5	70.48	△ 0.59	25.89	2,209	6	0.3

5 札幌市の昼間及び夜間人口の動態

札幌市の地域のまちづくり活動を考える上で必要となるのが、活動の担い手の確保の問題である。先に述べている人口減少と少子高齢化は、地域課題の多種多様化を進ませ、また、生産年齢人口の減少と高齢者の増加から、地域課題の解決に向けた担い手の発掘・育成は、より一層重要な事柄と言える。

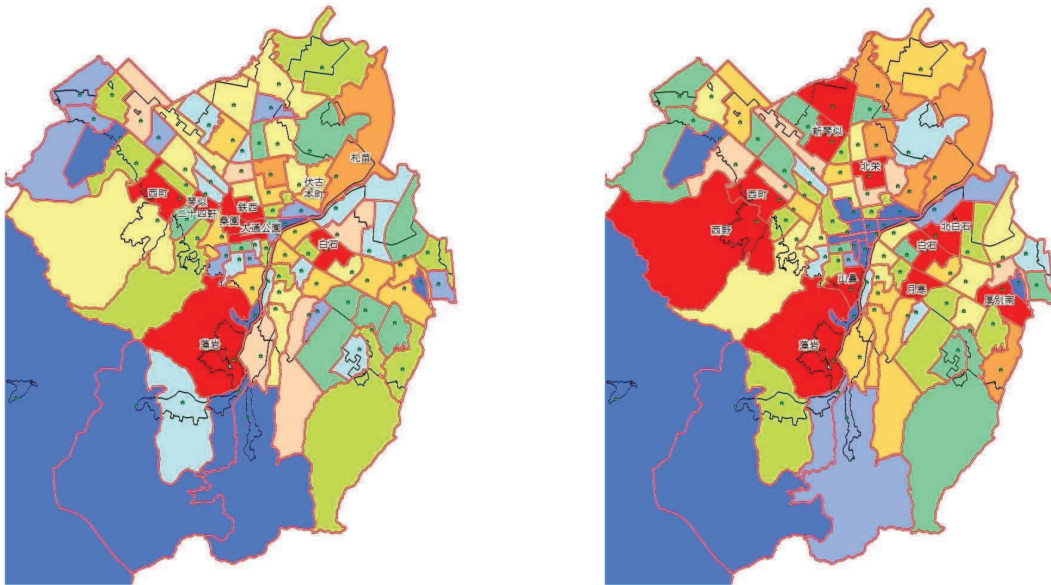
特に、昼間と夜間で人口は変動し、とりわけ地域活動の時間帯として最も主となる昼間の人口動態を把握することは、活動の形態を検討するための必要な情報である。

下記の図は、平成 17 (2005) 年の国勢調査をベースに昼夜間人口を示したものである。色付けについては、赤色になるにつれて人口が多く、青色になるにつれて人口が少ないことを示しているが、まちづくりセンター区域は面積や人口規模がさまざまであることから、面積が広く、人口が多い地域ほど赤色が出やすいことに留意する必要がある。

【図 24 昼夜間人口の動態】

▼昼間人口

▼夜間人口



■昼間人口が多い

大通公園 (152,603) 、鉄西 (47,168) 、白石 (38,643) 、西町 (37,249) 、桑園 (35,060) 、藻岩 (34,710) 、琴似二十四軒 (33,189) 、札苗 (32,554) 、北栄 (31,044) 、伏古本町 (30,888)

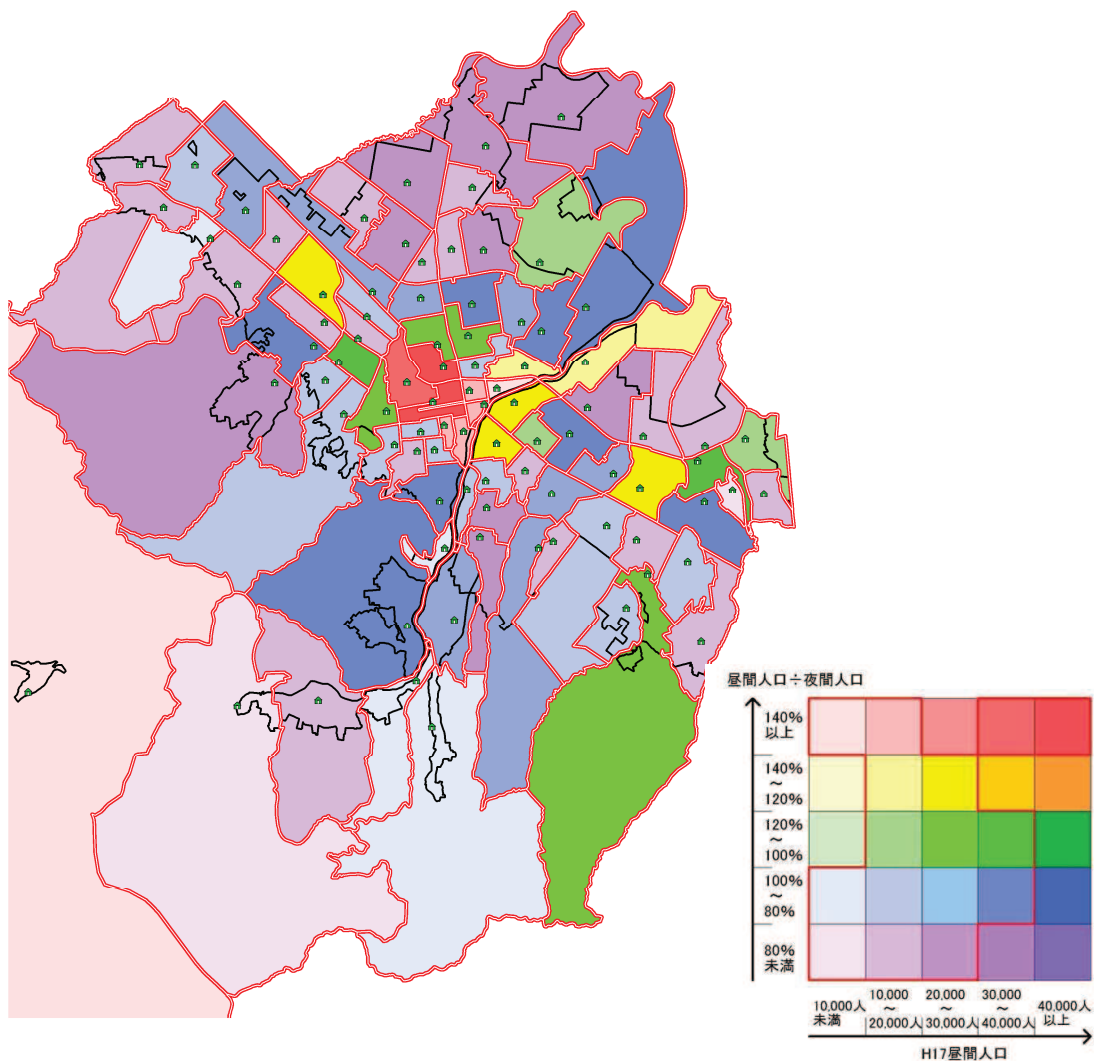
■夜間人口が多い

西町 (42,075) 、新琴似 (40,442) 、藻岩 (39,109) 、白石 (38,665) 、北栄 (37,975) 、西野 (36,836) 、厚別南 (36,669) 、北白石 (35,377) 、月寒 (34,540) 、山鼻 (34,278)

昼間人口を夜間人口で除した場合は、下の図 25 のような分布になる。

なお、ここで算出される割合については、100%以上は昼間人口が多く、他地域から流入してきている地域となり、100%未満であれば夜間人口が多く、他地域に流出している
と見込まれる。

【図 25 昼夜間人口とその割合の分布】



昼間は都心部へ移動する人が多い郊外住宅地などは、夜間人口が多いことから、地域のまちづくり活動を夜間にシフトするなど運用方法の見直しが必要なほか、都心においては、昼間人口が多いことから企業などとの連携に重点を置き、企業の従業員が地域活動の担い手として活動できないかなど、参加形態を見直し、地域特性に順応したまちづくりが重要である。

6 災害想定（ハザードマップ）

(1) 最大震度（直下型地震発生時）

札幌市においては、東日本大震災以降、地域の防災力を高める意識が強くなり、DIG²⁴やHUG²⁵などさまざまな取り組みがなされている。市内には、地盤の違いによって、北区や東区、手稲区などで最大震度が6強と想定されるエリアがある。

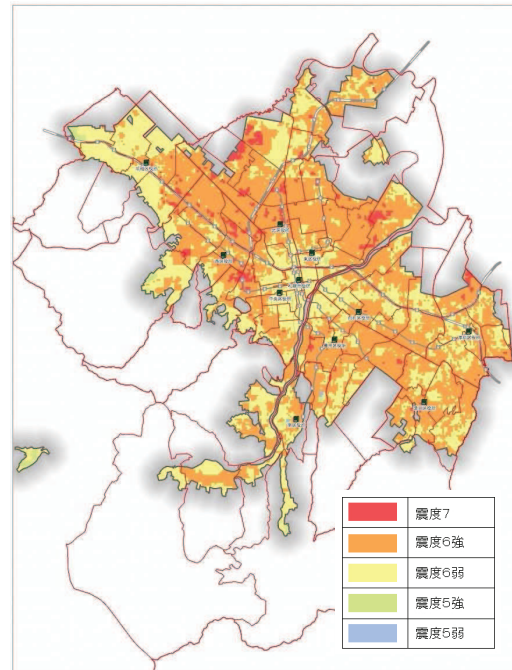
こうした地域においては、該当地域の災害時要援護者²⁶と支援者の役割分担など、将来の高齢化とともに増加が予想される要援護者への対応準備が急がれる。

(2) 液状化（直下型地震発生時）

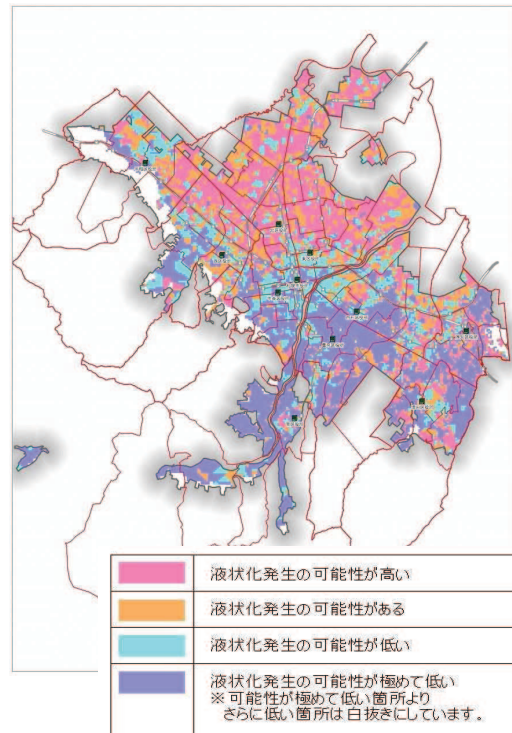
東日本大震災時にも首都圏で地盤沈下や上下水道の破損など、液状化²⁷の影響が報道されている。札幌市においては、JRの函館本線以北と以南で分かれており、北部は、液状化の危険性が高いエリアとなっている。

こうした地域においては、緊急時の備蓄等を各家庭、町内会等で準備しておく必要がある。

【図 26 ハザードマップ（最大震度）】



【図 27 ハザードマップ（液状化）】



²⁴ 【DIG】 Disaster（災害）、Imagination（想像力）、Game（ゲーム）の略で、簡易型災害図上訓練のこと。地図を用いて災害が発生する事態を想定し、危機が予測される地帯または事態を地図の上書き込んでいく参加型訓練。

²⁵ 【HUG】 Hinanjo（避難所）Unei（運営）Game（ゲーム）の略。避難所の体育館や教室に見立てた平面図などを使い、避難所で起こるさまざまな出来事をイメージし、どう対応していくかを模擬体験するゲーム。

²⁶ 【災害時要援護者】 必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々。一般的に高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられる。

²⁷ 【液状化】 地震の発生により水を含む地表近くの砂地盤が振動を受けて液体状になる現象。液状化現象ともいう。